

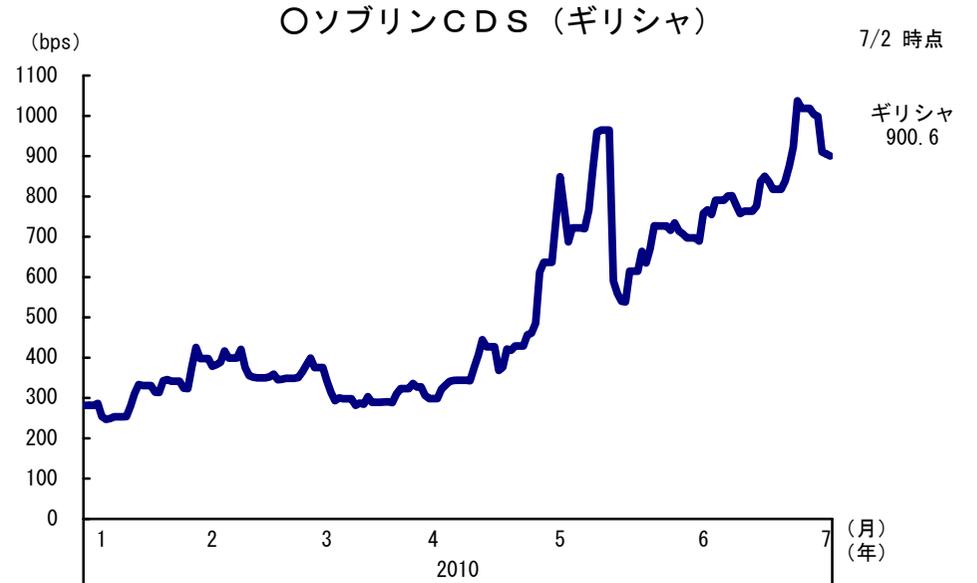
ヨーロッパの金融システム不安について

平成22年7月5日
内閣府

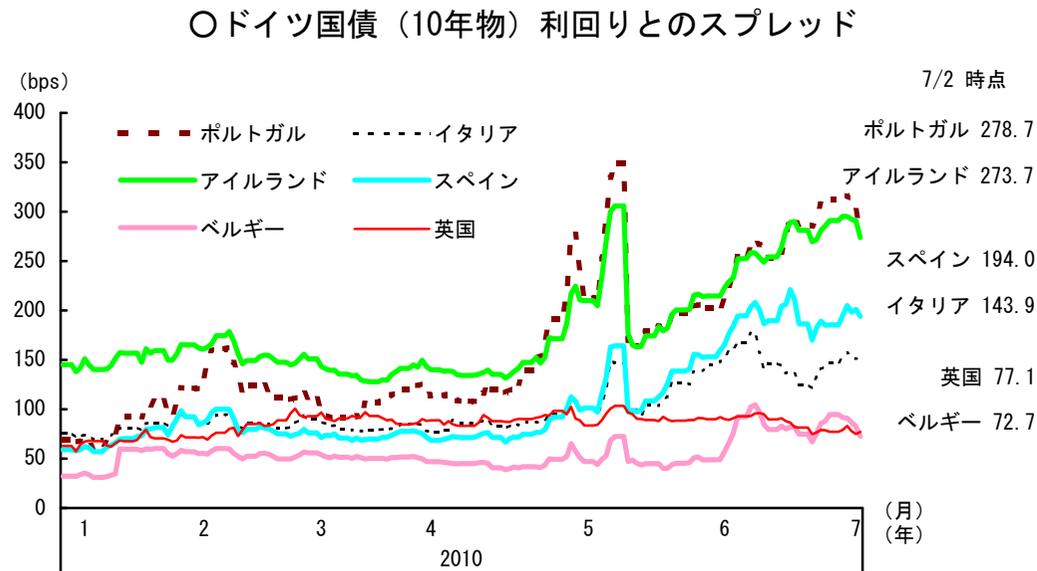
ギリシャ財政危機（補足資料）



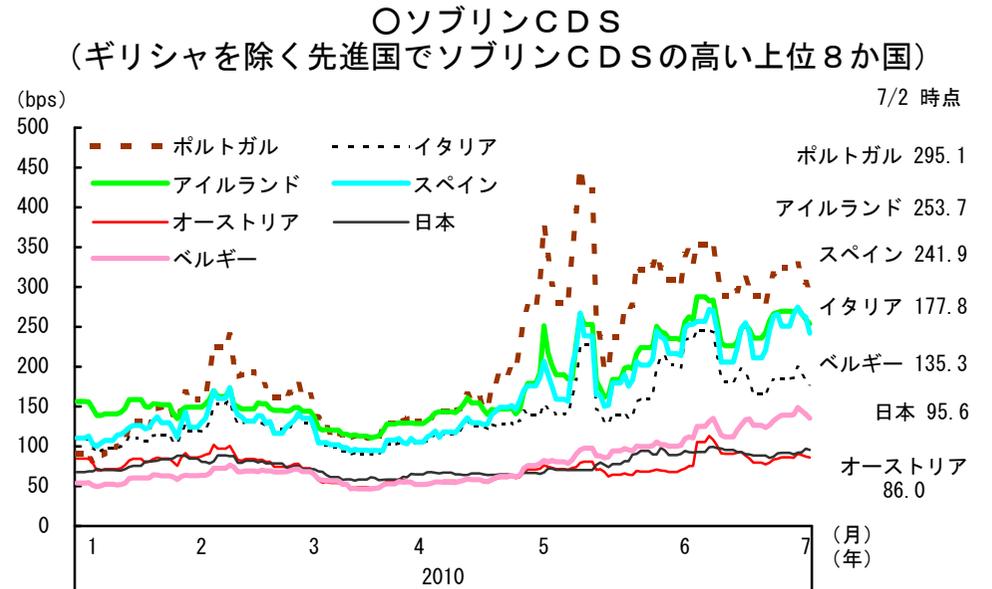
(備考) ブルームバーグより作成。



(備考) ブルームバーグより作成。



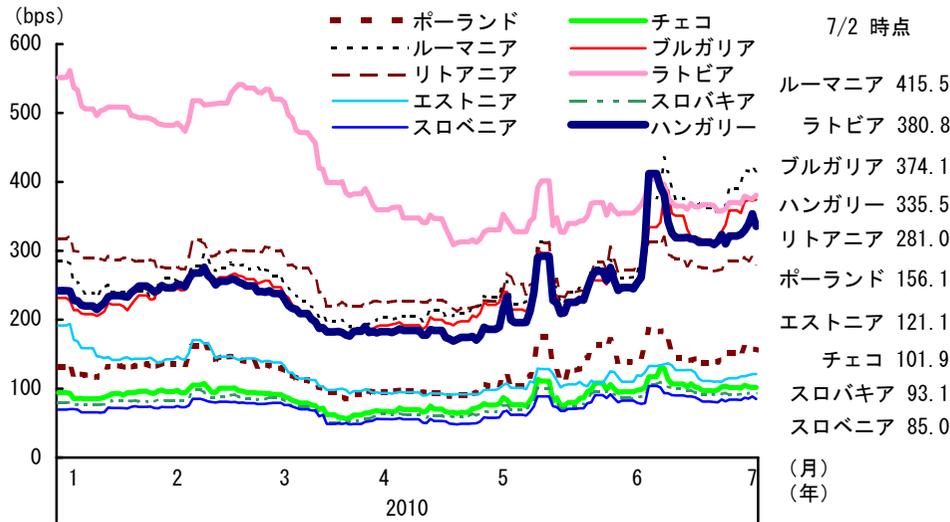
(備考) ブルームバーグより作成。



(備考) ブルームバーグより作成。

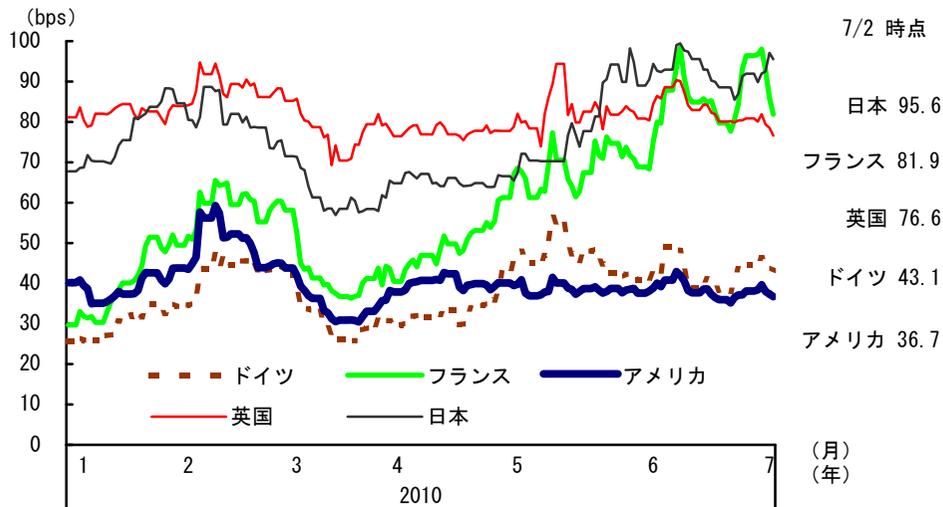
ハンガリーの財政不安について①

○ソブリンCDS (中・東欧)



(備考) ブルームバーグより作成。

○ソブリンCDS (G5)



(備考) ブルームバーグより作成。

経緯

- 4月25日、ハンガリーで総選挙が行われ、中道右派の最大野党ハンガリー市民連盟 (FIDESZ) が勝利し、8年ぶりの政権交代 (オルバン首相就任)。
- 5月25日、新政権は、前政権が策定した予算は、財政赤字が過小に計上されていた疑いがあると言及。
- 6月4日、オルバン首相のシーヤート報道官が、デフォルトに関する観測が「誇張だとはまったく考えていない」と発言。
- 上記発言を受けて、6月4日、ハンガリーの通貨フォリントが大幅下落。また、これをきっかけとした他の欧州諸国の財政問題に対する懸念の高まり、財政悪化国への貸出が多い欧州金融機関の経営悪化懸念から、ユーロは大幅下落。
- 6月7日、EU経済財務相等が、財政規律の強化 (各国予算案の前提となる成長率や財政目標の精査、早期制裁措置の導入等) について大筋合意。
- 6月8日、ECOFIN (EU経済財務相理事会) において、統計に関する規則の強化について合意。統計の質を検証するため、ユーロスタット (欧州統計局) の役割を強化することとなった。
- 6月8日、レーン欧州委員が、ブルガリアの財政統計に懸念を表明。
- 6月25日、ルーマニアの憲法裁判所がIMFの融資条件となっている財政再建措置のうち年金削減について違憲判決。

ハンガリーの財政不安について②

- ハンガリーは、EUに加盟しているが、ユーロには参加していない。
- 世界金融危機発生後の2008年11月には、IMF及びEUの支援を受けている。
- ハンガリー以外の中・東欧諸国は、世界金融危機発生後の深刻な世界的な景気後退により経済が落ち込み、財政状況が悪化している。こうした国々の財政状況についても、市場では懸念がみられる。

○中・東欧の財政状況

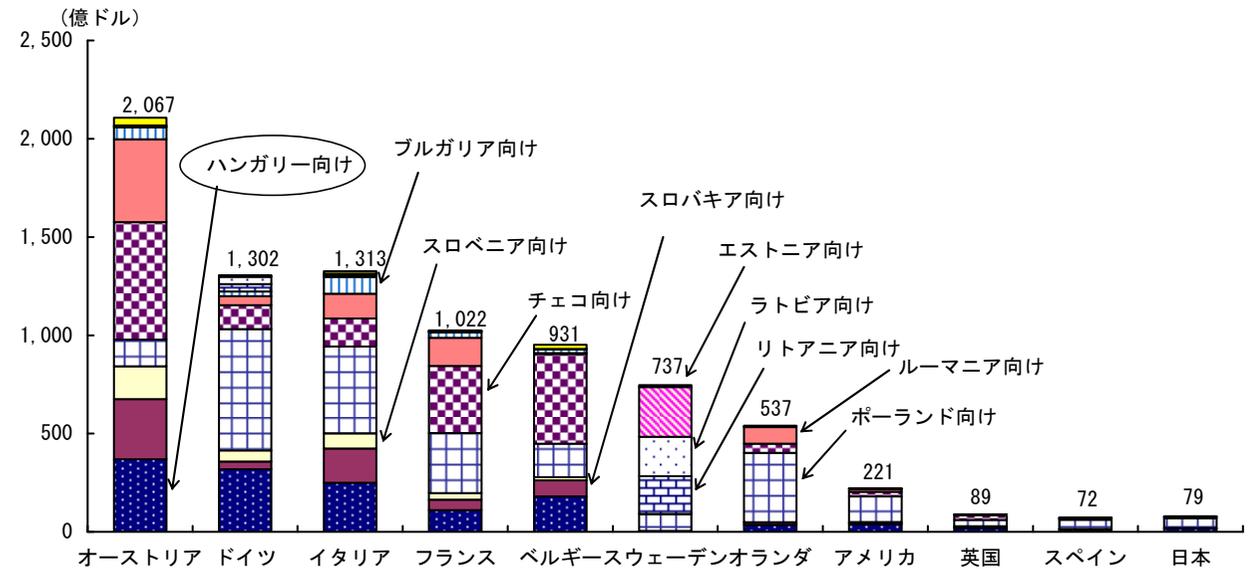
	EU 加盟年	ユーロ 導入年	世界金融危機 発生後のIMF からの融資	財政収支 GDP比 (2009年、%)	債務残高 GDP比 (2009年、%)	実質GDP (1-3月期) (前期比、%)	失業率 (4月、%)	格付け		
								ムーディーズ	S & P	フィッチ
ハンガリー	2004年		2008年11月	▲ 4.0	78.3	0.9	10.4	Baa1	BBB-	BBB+
スロバキア	2004年	2007年		▲ 6.8	35.7	▲ 0.5	6.3	A1	A+	A+
スロベニア	2004年	2009年		▲ 5.5	35.9	0.8	14.1	Aa2	AA	AA
ポーランド	2004年			▲ 7.1	51.0	0.5	9.9	A2	A	A
チェコ	2004年			▲ 5.9	35.4	0.2	7.7	A1	A+	AA-
ルーマニア	2007年		2009年5月	▲ 8.3	23.7	▲ 0.3	7.6 (10-12 月期)	—	BBB-	BBB-
ブルガリア	2007年			▲ 3.9	14.8	▲ 4.0 (前年比)	8.8	Baa3	BBB	BBB
リトアニア	2004年			▲ 8.9	29.3	▲ 3.9	17.4 (1-3 月期)	Baa1	BBB	BBB+
ラトビア	2004年		2008年12月	▲ 9.0	36.1	0.3	22.5	Baa3	BB	BBB-
エストニア	2004年	2011年予定		▲ 1.7	7.2	▲ 2.3 (前年比)	19.0 (1-3 月期)	—	A	A-
ウクライナ			2008年11月	▲ 6.1	35.4	4.8 (前年比)	9.6 (09年)	B2	B+	B-

(備考) ユーロスタット、ウクライナ統計局、IMF、各格付け機関等より作成。

ハンガリーの財政不安について③

- 中・東欧諸国への貸出が多いのは、オーストリア、ドイツ、イタリアの金融機関。このため、ヨーロッパの金融システムが不安定化する懸念。
 - ・特にオーストリアの金融機関は歴史的な経緯もあり、ハンガリーを始めとする中・東欧諸国への貸出が多く、対外与信残高の約4割を占めている。
 - ・また、スウェーデンの金融機関は、地理的な関係もあり、バルト三国への貸出が多い。
- 日本の金融機関の中・東欧諸国向けの対外与信残高は、79億ドルと少ない。

○中・東欧諸国に対する欧州金融機関の対外与信残高



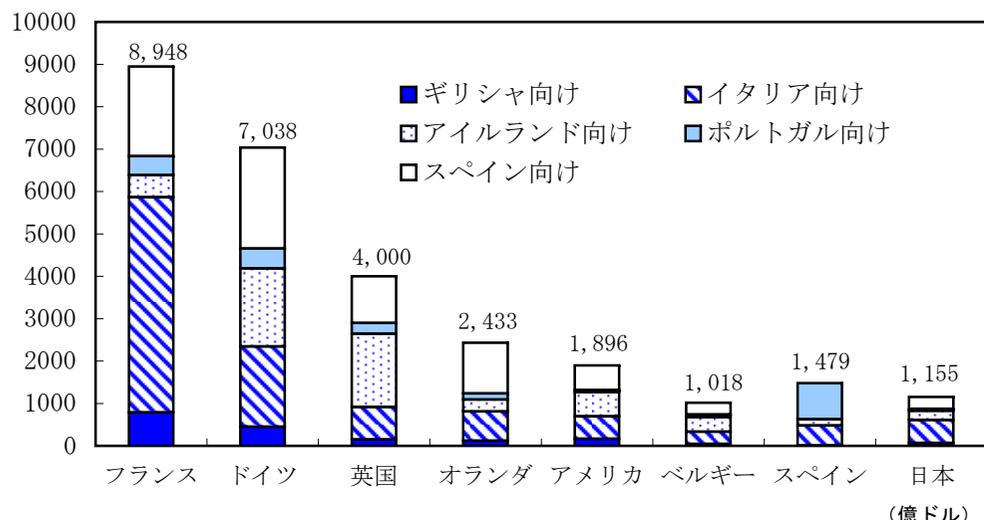
対外与信残高全体に占めるハンガリーの割合 (%)	7.1	1.0	2.6	0.3	4.2	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
対外与信残高全体に占める中・東欧諸国の割合 (%)	39.5	4.0	13.7	2.8	21.9	10.4	3.4	0.9	0.3	0.5	0.3
(参考) 銀行総資産額 (億ドル)	7,258	51,924	26,169	53,465	8,082	9,700	15,481	116,068	42,357	24,068	86,035
(参考) 中・東欧諸国向け与信対銀行総資産比 (%)	28.5	2.5	5.0	1.9	11.5	7.6	3.5	0.2	0.2	0.3	0.1

(備考) 1. B I S 「国際与信統計」より作成。
 2. 2009年12月末時点の数値。
 3. E C B 他、各国統計より作成。民間銀行総資産額を09年12月末の為替レートでドル建て換算。

ヨーロッパの金融システム

○各国銀行のPIIGS諸国向け対外与信残高

(億ドル)



	フランス	ドイツ	英国	オランダ	アメリカ	ベルギー	スペイン	日本
ポルトガル向け	449	474	256	141	47	59	850	43
イタリア向け	5078	1897	765	691	532	287	472	544
アイルランド向け	521	1838	1727	282	571	346	146	217
ギリシャ向け	788	450	154	122	166	47	12	67
スペイン向け	2112	2380	1100	1197	580	278	-	284
合計	8,948	7,038	4,000	2,433	1,896	1,018	1,479	1,155
与信残高全体に占めるギリシャの割合 (%)	2.1	1.4	0.4	0.8	0.7	1.1	0.1	0.3
与信残高全体に占めるPIIGS諸国等の割合 (%)	24.3	21.6	11.2	15.5	7.7	24.0	10.9	5.1
(参考) 銀行総資産額 (億ドル)	53,465	51,924	42,357	15,481	116,068	8,082	24,068	86,035
(参考) PIIGS諸国向け与信対銀行総資産比 (%)	16.7	13.6	9.4	15.7	1.6	12.6	6.1	1.3

(備考) 1. B I Sより作成。
 2. 2009年12月末時点。
 3. E C B他、各国統計より作成。民間銀行総資産額を09年12月末の為替レートでドル建て換算。

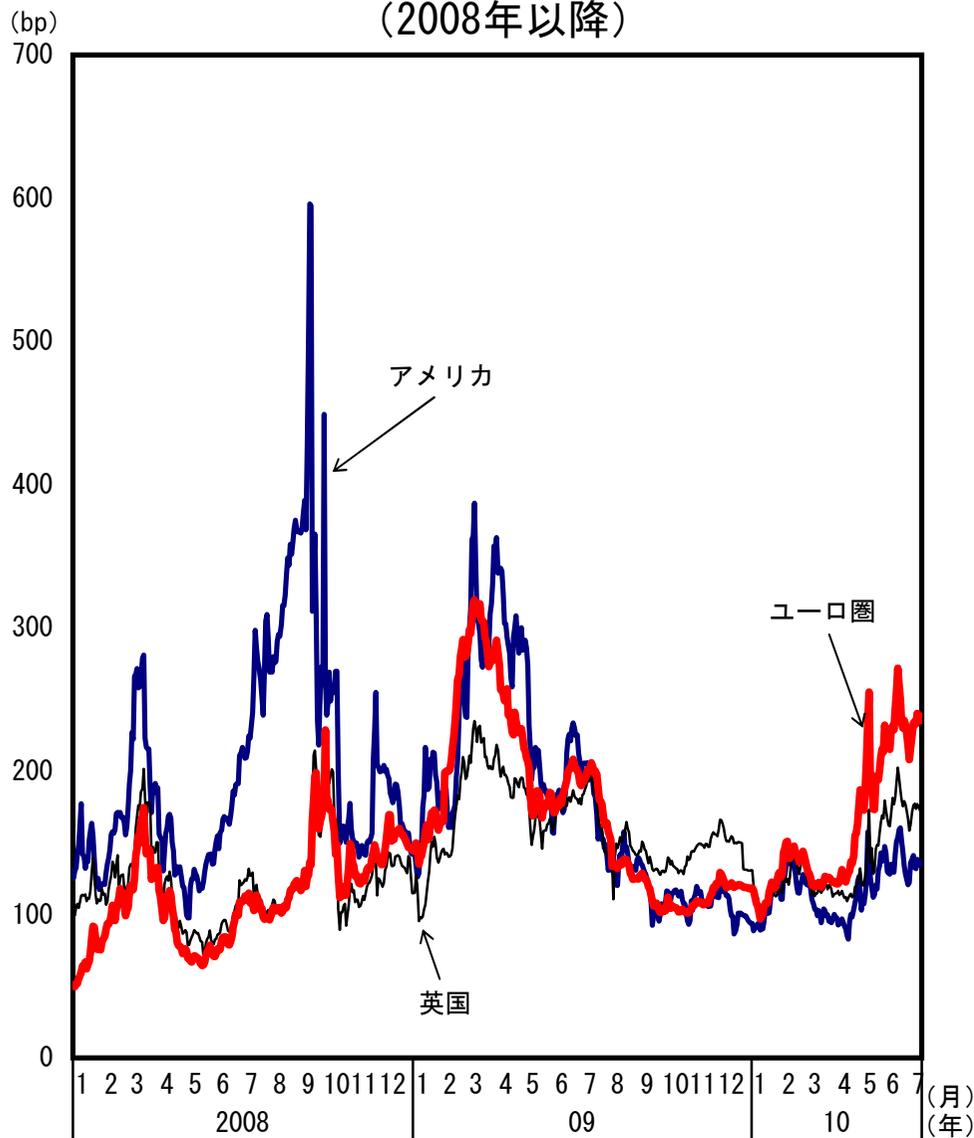
○欧州理事会の合意内容 (6月17日)

6月17日、欧州理事会が開催された。主な合意内容の概要は、以下のとおり。

- ・ 財政規律の強化
 - ⇒ 安定成長協定を制裁を含め強化
 - ⇒ 各加盟国の予算手続きとEUの財政規律のリンクを強化
- ・ 金融規制の強化
 - ⇒ 銀行監督当局によるストレステストの結果を、遅くとも7月後半に公表
 - ⇒ 金融機関に対する負担金 (いわゆる銀行税) を導入
- ・ EUの成長戦略「EU2020」
 - ⇒ 各分野の数値目標を採択
 - (例) 20-64歳男女合わせた就業率を75%に引上げ
 - 30-34歳の高等教育修了者を40%に引上げ

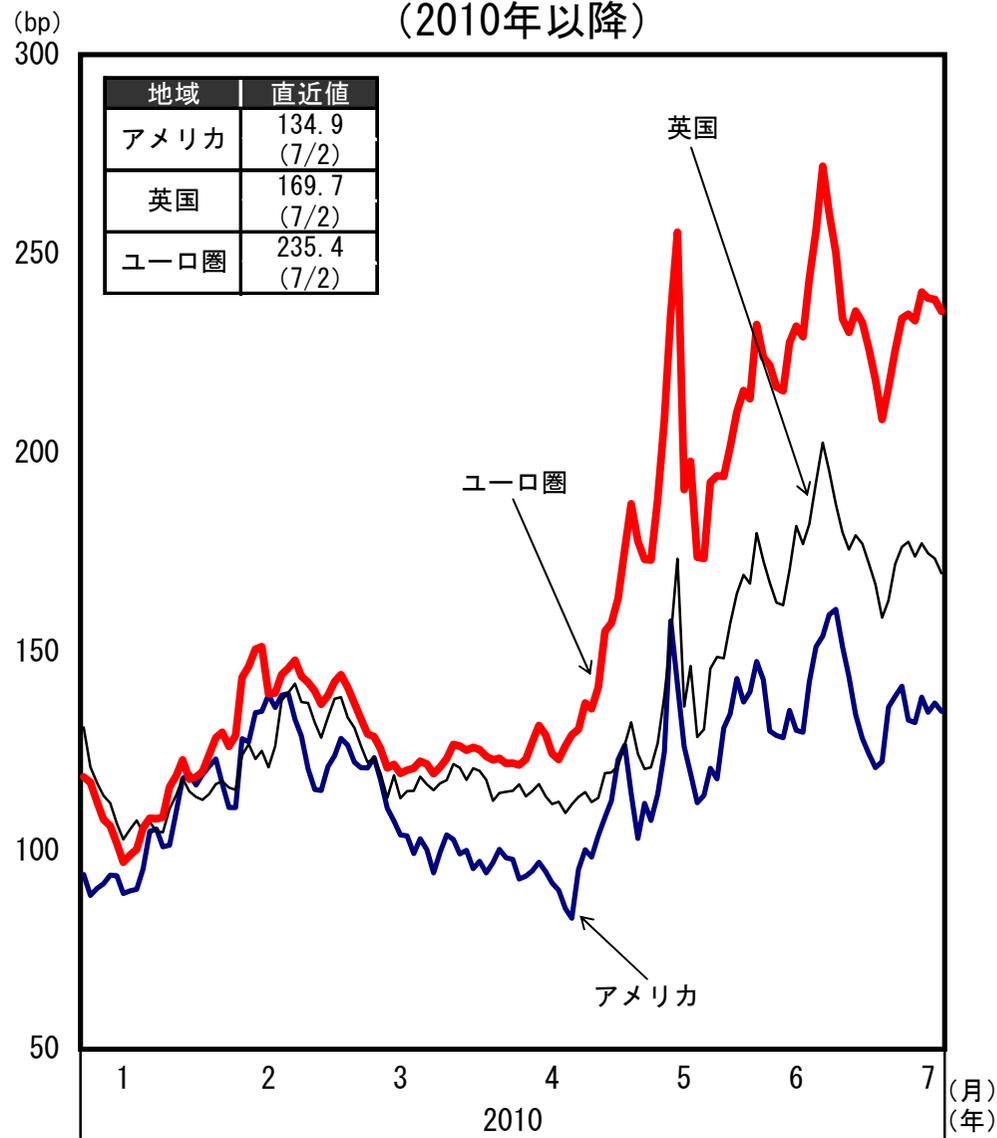
ギリシャ等のソブリン・リスクがヨーロッパの金融システム不安に拡大

● CDS (銀行セクター) の推移
(2008年以降)



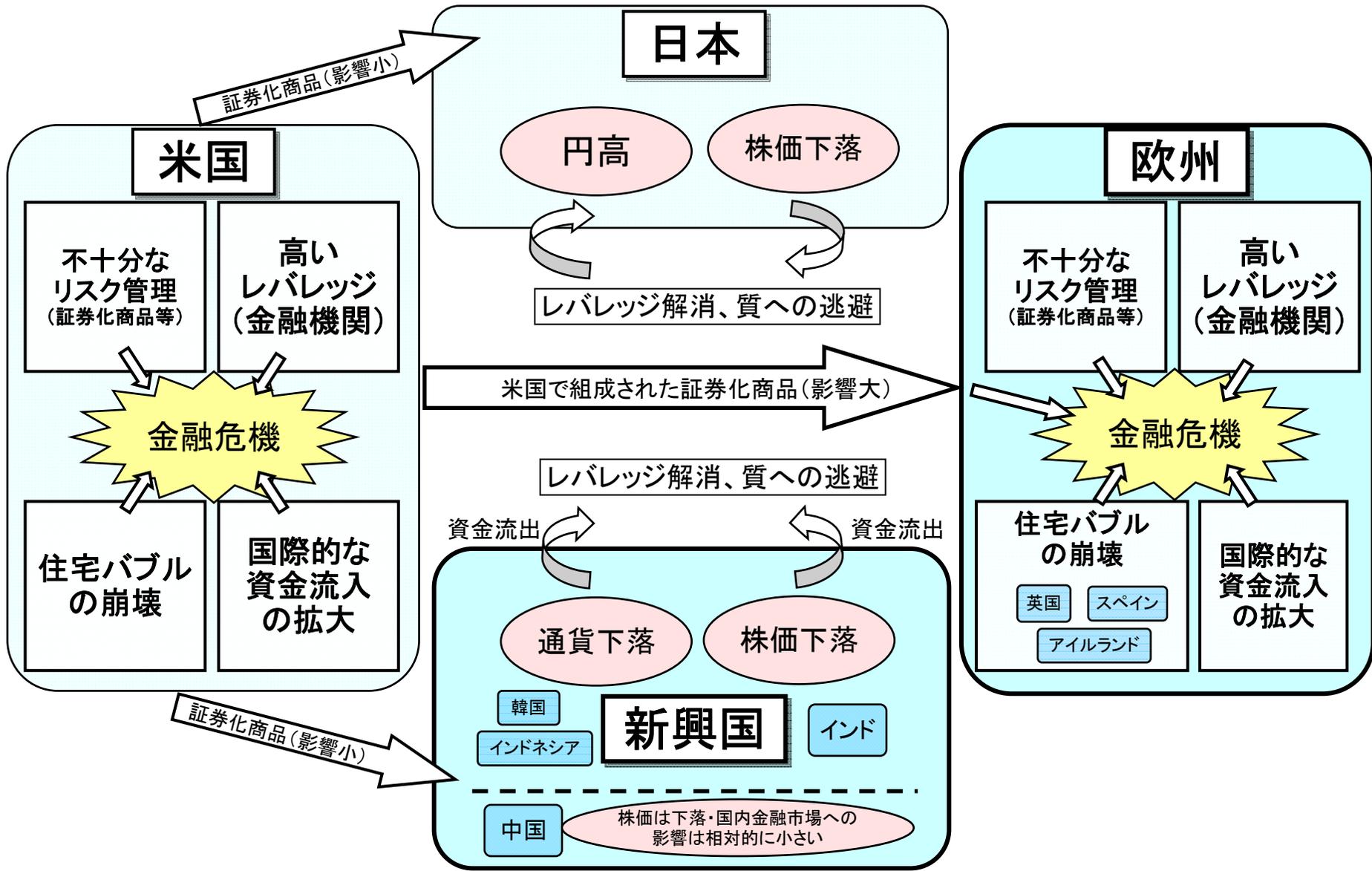
(備考) データストリームより作成。

● CDS (銀行セクター) の推移
(2010年以降)



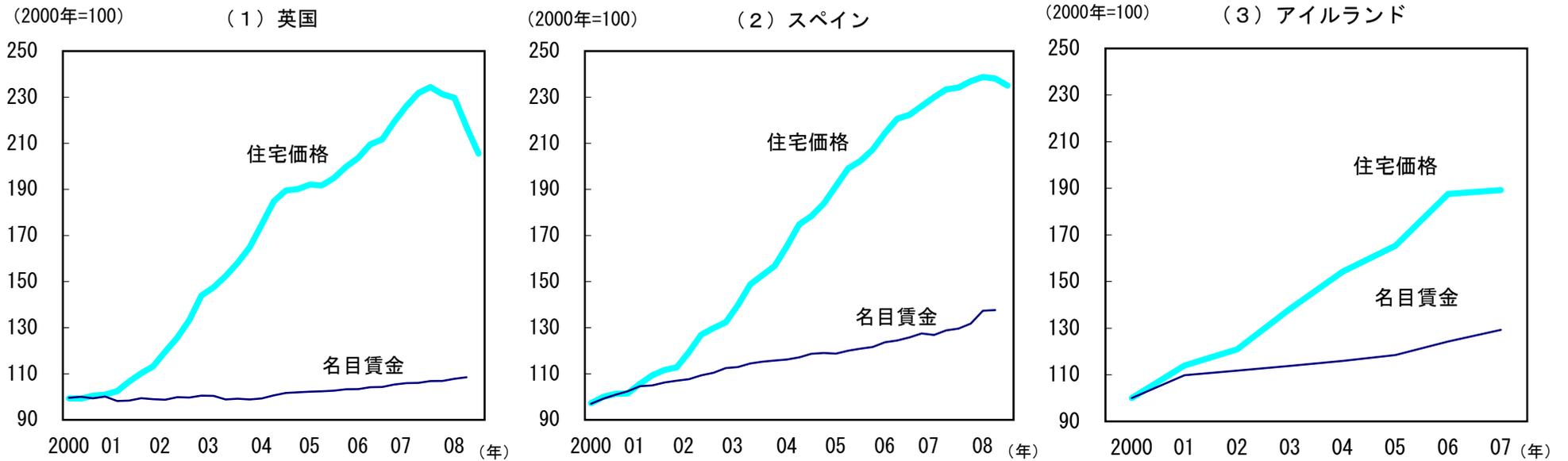
(備考) データストリームより作成。

2008年世界金融危機の震源は米国だけでなくヨーロッパも



ヨーロッパのバブル

住宅価格と名目賃金の伸びの推移



(出所) 内閣府「世界経済の潮流 (2008年II)」

ヨーロッパの金融システムの特徴

① 1999年のユーロ発足により、ユーロ圏内の金融市場の統合が進展し、金融機関の間の競争も激化。

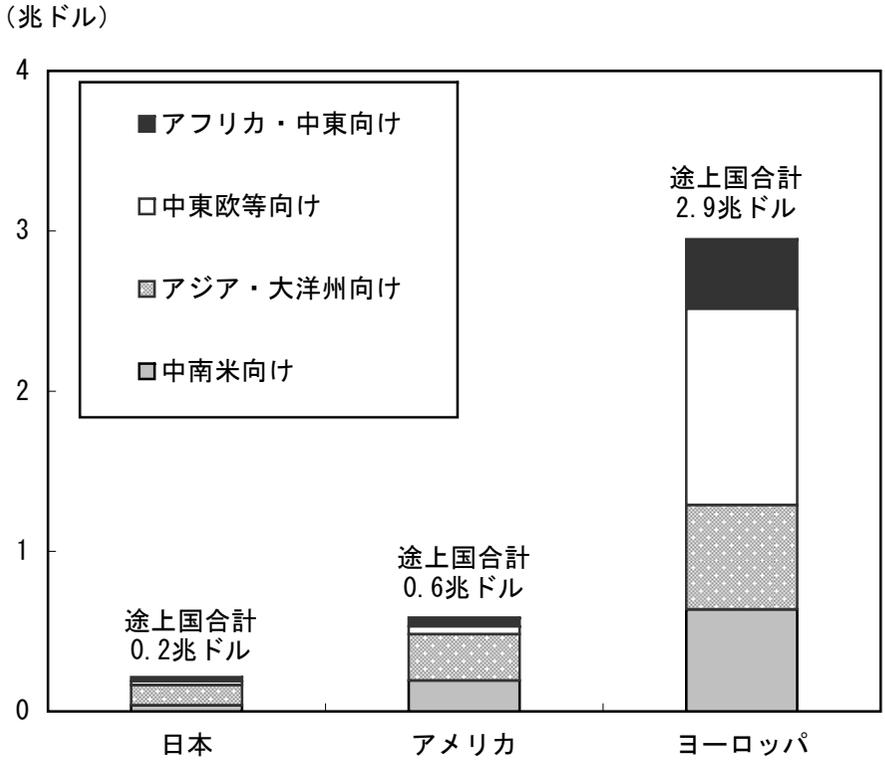
<ユーロ圏内の銀行数：2,000行以上減少>
ユーロ発足前（1998年）8,361行 → 2007年6,128行

② 競争激化のなかで収益を確保するため、ヨーロッパの金融機関は急速に総資産を拡大、レバレッジ比率も世界金融危機発生直前には高水準に。

③ 歴史的経緯もあり、途上国向け与信も日米に比べ格段に大きい。

④ 金融市場の統合が進展しているのにも関わらず、金融規制・監督の権限は各国に存する。このため、金融機関の国境を越えた活動に関する監視が不十分という指摘も。

○日・米・欧の発展途上国への与信残高と内訳



(備考) 1. BISより作成。
2. 数値は、2009年12月末時点。

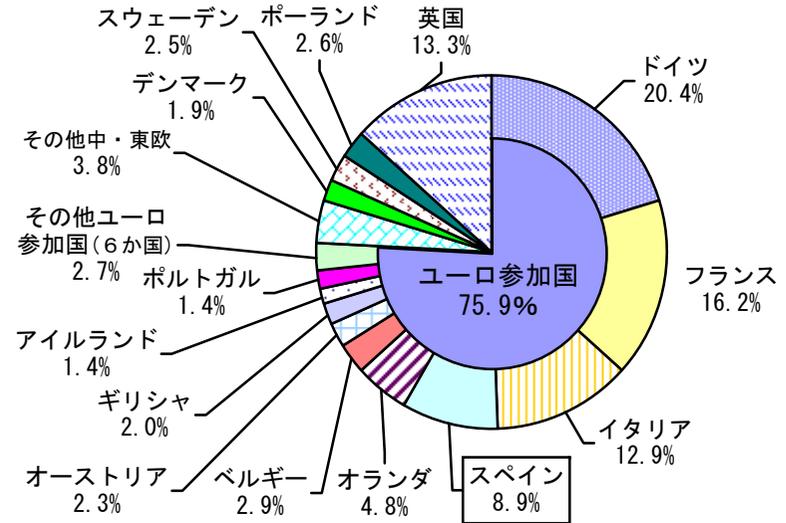
スペインの金融システム

○スペインの主要銀行の状況（総資産額順上位5行）

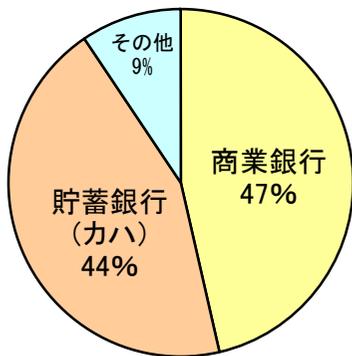
銀行名	銀行区分	総資産額 (億ユーロ)	総資産額シェア (%)	不良債権比率 (%)	自己資本比率 (%)
1 バンコ・サンタンデール	商業銀行	11,105	32.4	3.34	10.1
2 BBVA(バンコ・ビルバオ)	商業銀行	5,539	16.1	4.3	9.5
3 ラ・カイシャ	貯蓄銀行(カハ)	2,719	7.9	3.49	10.4
4 カハ・マドリード	貯蓄銀行(カハ)	1,919	5.6	5.43	8.91
5 バンコ・ポプラーレ	商業銀行	1,423	4.1	4.91	9.13
上位5行合計		22,705	66.2		

- (備考) 1. Banco de España、各行アニュアルレポート等による。
 2. 総資産シェアは、スペインの銀行セクター全体の総資産額（34,320億ユーロ）に占めるシェア。
 3. 総資産額は09年末のもの、不良債権比率は10年Q1時点。
 4. 自己資本比率はTier1キャピタルによる。

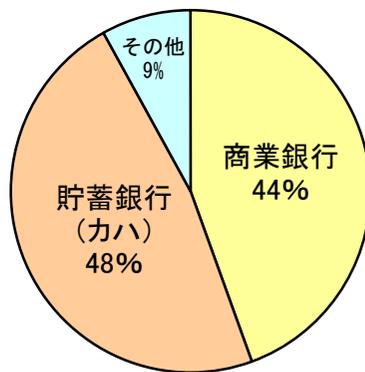
○EUにおけるGDPシェア（2009年）



国内向け貸出シェア

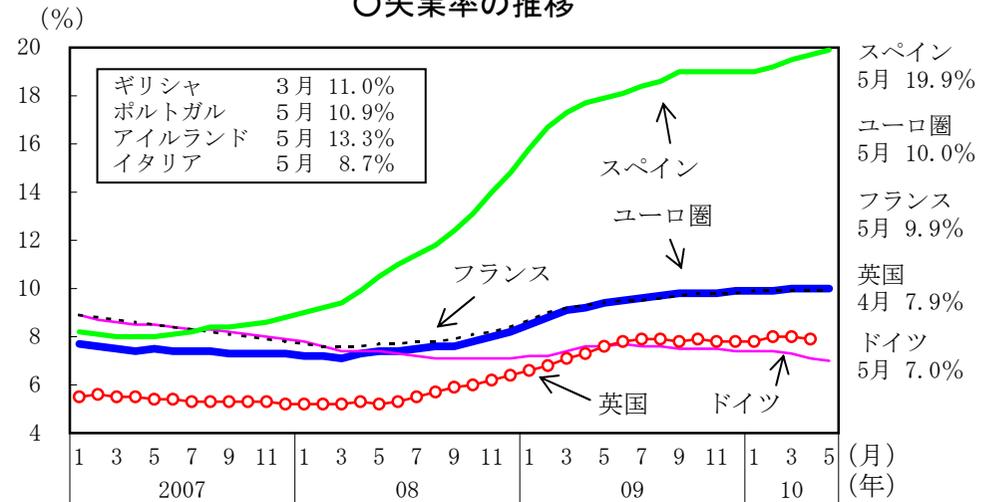


国内預金シェア



(備考) Banco de Españaより作成。

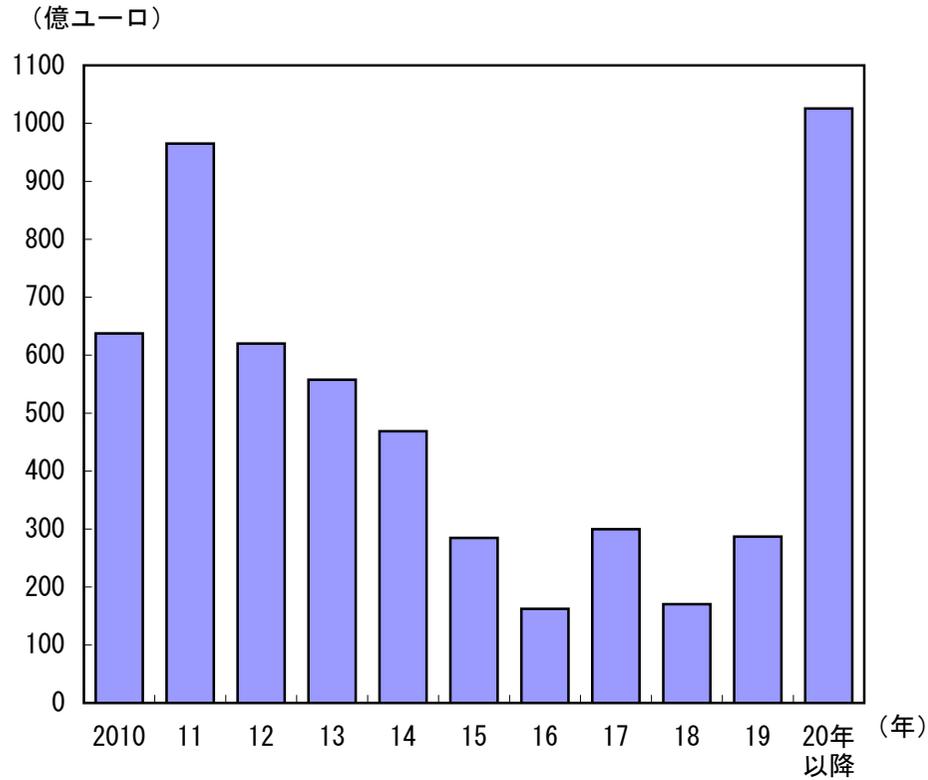
○失業率の推移



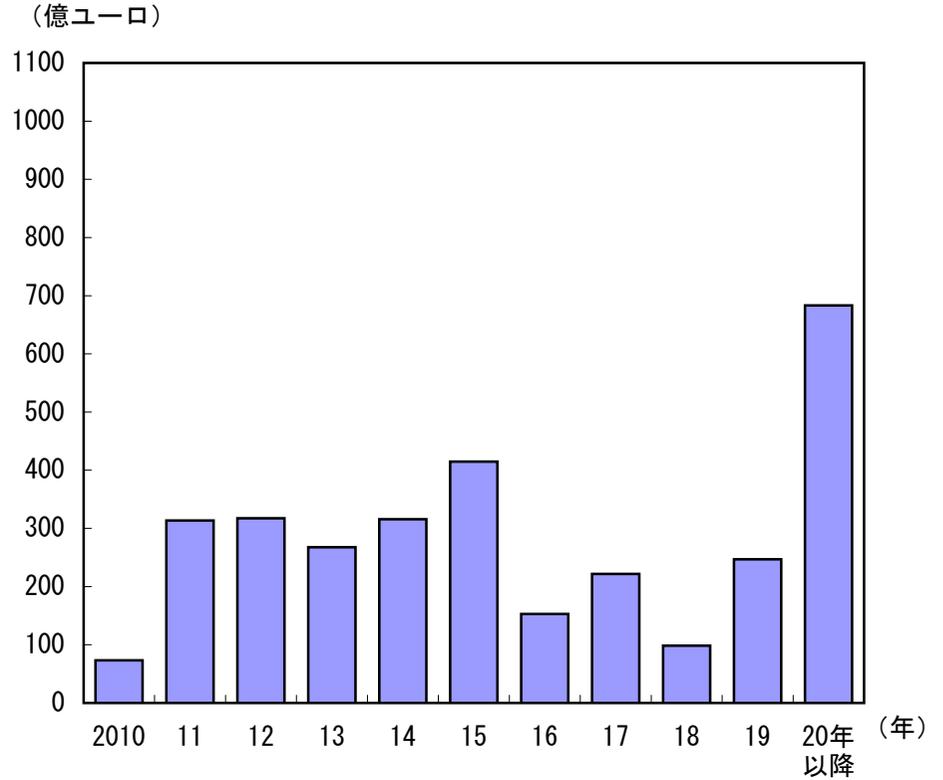
(備考) ユーロスタット（ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン）、英国統計局、より作成

国債償還の予定

○スペイン



○ギリシャ



(備考) 1. ユーロスタットより作成。
2. 数値は、平成22年7月1日時点。

世界金融危機発生後の金融システム安定化策

	個別金融機関への支援(バランスシートの改善等)				金融市場の機能回復		預金保護
	資本注入	不良債権買取	保有資産の保証	融資	債務の保証	特定資産の買取	
アメリカ	<p>○「緊急経済安定化法」(TARP)に基づく資本注入を実施。</p> <p>資本注入実績(09年8月14日時点): <u>合計3,143億ドル(約30兆円)</u> ・資本注入プログラム 2,044億ドル ・AIG 698億ドル ・シティ・グループ(追加分) 200億ドル ・バンク・オブ・アメリカ(追加分) 200億ドル</p> <p>公的資本返済(09年8月14日時点): <u>合計702億ドル(約6.6兆円)</u></p> <p>○大手金融機関19行に対し、ストレステストを実施し、うち10行について合計746億ドルの資本増強が必要と発表。</p>	<p>○不良債権買取のための「官民投資プログラム」(PPIP)を発表。</p> <p>不良証券買取プログラム 財務省の出資・貸出額: <u>最大300億ドル</u> (約2.8兆円)</p> <p>○FRBがAIGの不良資産を買い取るLLCに対する融資を実施。</p> <p>融資額: <u>525億ドル</u> (約4.9兆円)</p>	<p>○シティ・グループ及びバンク・オブ・アメリカの保有資産に対して政府保証を実施。</p> <p>保証資産額: <u>4,190億ドル</u> (約39兆円) ・シティ・グループ 3,010億ドル ・バンク・オブ・アメリカ 1,180億ドル</p>	<p>○FRBがAIGに対して有担保融資を実施。</p> <p>融資枠: <u>250億ドル</u> (約2.4兆円) ※当初の850億ドルから減額</p>	<p>○FDIC(連邦預金保険公社)が金融機関が新規に発行する債務を保証。</p> <p>事業規模: <u>1兆4,000億ドル</u> (約132兆円)</p>	<p>○FRBによるCP買取制度(CPFF)、CPを買い取る金融機関等への融資制度(AMLF及びMMIF)を創設。</p> <p>FRBのバランスシート上のCP残高: <u>565億ドル(約5.3兆円)</u> ※09年8月19日時点</p> <p>○FRBが消費者・中小企業向けローンを担保とするABSの保有者に対して貸付を行う制度(TALF)を創設。</p> <p>貸出規模: <u>最大1兆ドル(約94兆円)</u></p> <p>○FRBによるGSE債及びGSE保証のMBSを買取プログラムを創設。</p> <p>買取規模: <u>最大1兆4,500億ドル(約137兆円)</u></p> <p>○FRBが長期国債の買取実施を発表。</p> <p>買取規模: <u>最大3,000億ドル(約28兆円)</u></p>	<p>○預金保護の上限を10万ドル(約942万円)から25万ドル(約2355万円)に引上げ。</p> <p>○決済用預金の全額保護。</p>
ドイツ	<p>○「金融安定化法」に基づき、800億ユーロ(約10.2兆円)の資本注入枠を確保。</p> <p>資本注入(下記2行の発表額): <u>187億ユーロ(約2.4兆円)</u> ・コムツ銀行 182億ユーロ ・アーリアル銀行 5億ユーロ</p>	<p>○不良債権を金融機関から切り離すための「バッド・バンク」の創設を盛り込んだ法案が可決。</p>	—	<p>○政府等がハイポ・リアル・エーストに対して融資を実施。</p> <p>融資額: <u>500億ユーロ</u> (約6.4兆円)</p> <p>※なお、ヒボを念頭に金融機関の国有化を可能にする法律を制定。</p>	<p>○政府が銀行間取引に対して、債務を保証。</p> <p>事業規模: <u>4,000億ユーロ</u> (約51兆円)</p>	—	<p>○預金の全額保護を実施。実施前の法定保護上限は預金の90%(2万ユーロ(約260万円)を上限)。</p>
フランス	<p>○総額400億ユーロ(約5.1兆円)の資本注入枠を創設。</p> <p>資本注入(発表額): <u>合計215億ユーロ(約2.8兆円)</u> ・大手金融機関6行 総額105億ユーロ(1回目) 総額110億ユーロ(2回目)</p>	—	—	—	<p>○政府が銀行間取引に対して、債務を保証。</p> <p>事業規模: <u>3,200億ユーロ(約41兆円)</u></p>	—	<p>○変更なし。現行は、7万ユーロ(約900万円)。</p>
英国	<p>○総額500億ポンド(約7.2兆円)の資本注入策を発表。</p> <p>資本注入(発表額): <u>合計500億ポンド(約7.2兆円)</u> ・RBS 330億ポンド ・HBOS 115億ポンド ・ロイズ 55億ポンド ※RBSIに対しては、必要に応じて60億ポンドの追加注入を実施することとされている。</p>	—	<p>○「資産保護スキーム」により、金融機関の保有資産(資産担保証券等)に対して政府保証を実施。</p> <p>保証資産額: <u>5,850億ポンド</u> (約84兆円) ・RBS 3,250億ポンド ・ロイズ 2,600億ポンド</p>	—	<p>○政府が金融機関が新規に発行する債務を保証。</p> <p>事業規模: <u>2,500億ポンド</u> (約36兆円)</p>	<p>○BOEがCP、社債、中長期の英国債の購入を含む資産買取制度(APF)を発表。</p> <p>買取規模: <u>1,750億ポンド(約18兆円)</u></p>	<p>○預金保護の上限を3万5,000ポンド(約500万円)から5万ポンド(約720万円)に引上げ。</p>

(備考) 1. 各国政府、中央銀行等の公表資料より作成。
 2. このほか、ECBがカバード・ボンド(金融機関が発行する担保付債券)の買取りを実施することを発表(買取規模は600億ユーロ(約7.7兆円))。

EU ストレステストと不良債権処理の遅れ (2回目は7月後半に公表予定)

○第1回目のEUの金融機関ストレステスト (09年10月1日結果発表)

1. 目的

特定の経済状況の下で、EUの金融システム全体として、金融機関に十分な自己資本のバッファがあるか検査を行う。個別行の資本不足額を調べるためではないとしている(個別行の検査は各国の金融監督当局の責任となっている)。

2. 対象機関

域内で国際的に活動する22の大手金融機関

* 上記銀行が、EUの金融機関の総資産のおよそ60%を保有

3. 検査方法

- 今後2年間(09年、10年)における損失と自己資本比率を試算。
- 検査は2通りのシナリオ(標準、悪化)に基づき実施。

4. 検査結果

- 標準シナリオでは、金融機関のTier 1自己資本比率は、バーゼルIIが要求する4%を大きく上回り9%超となった。
- 悪化シナリオでもTier 1自己資本比率は8%を上回った。潜在的な損失は4,000億ユーロ。

<参考> 検査の前提となる経済見通し

		(1) 標準シナリオ		(2) 悪化シナリオ	
		2009年	10年	2009年	10年
EU27	実質経済成長率	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 5.2	▲ 2.7
	失業率	9.4	10.9	9.6	12.0
ユーロ圏	実質経済成長率	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 5.2	▲ 2.7
	失業率	9.9	11.5	10.0	12.5
アメリカ	実質経済成長率	▲ 2.9	0.9	▲ 3.7	▲ 0.3
	失業率	8.9	10.2	9.2	11.2
ヨーロッパ	商業不動産価格	▲ 13.0	▲ 6.0	▲ 17.0	▲ 13.0
	住宅価格	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 14.0	▲ 15.0
アメリカ	商業不動産価格	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 20.0
	住宅価格	▲ 15.0	▲ 10.0	▲ 25.0	▲ 20.0

(注) 実質経済成長率、商業不動産価格、住宅価格は前年比。

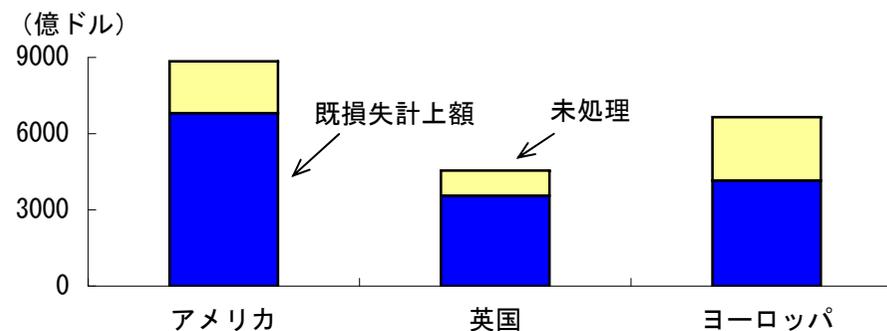
(出所) 内閣府「世界経済の潮流(2009年II)」。

○ユーロ圏の銀行における損失推計額

	ECB (10年6月)	IMF (10年4月)	
	損失推計額 (2007年-2010年) (億ユーロ)	損失推計額 (2007年-2010年) (億ドル)	(参考) (億ユーロ換算)
証券	1,550	2,240	1,671
貸出	3,600	4,420	3,297
合計	5,150	6,650	4,960

- (備考) 1. ECB “Financial Stability Review” (10年6月)、IMF “Global Financial Stability Report” (10年4月) より作成。
2. 為替レートは、ECB発表期中平均の4月の値(1ユーロ=1.3406ドル)。

○2007年から2010年における損失推計額



(備考) IMFより作成。

○欧州主要金融機関決算発表予定

- 7月下旬: クレディスイス(22日)、ドイチェ銀行(22日)、UBS(27日)、BBVA(28日)、バンコ・サンタンデル(29日)
- 8月上旬: BNPパリバ(2日)、HSBC(2日)、ソシエテ・ジェネラル(4日)、バークレイズ(5日)、コメルツ銀行(5日)、RBS(6日)

アメリカの金融機関へのストレステスト

●ストレステストの概要（2009/2/25発表）

主要銀行に対し包括的なストレステストを09年4月末までに実施し、資本注入を行うプログラム

1. 目的

予測より困難な経済状況となった場合、銀行に耐えられるだけの自己資本のバッファがあるかどうか、金融監督当局が検査

2. 対象機関

保有総資産額1,000億ドル以上の大手銀行（19行）

※上記銀行が、アメリカの銀行持株会社の総資産のおよそ3分の2を保有

3. 検査方法

- 今後2年間（09年、10年）における銀行の将来の損失と当該損失の吸収に利用可能な内部資金を見積り
- 検査は2通りのシナリオ（標準、悪化）に基づき実施
- 監督機関は銀行幹部とも議論し、必要な自己資本のバッファを決定

※追加の自己資本バッファが必要な銀行は、アメリカ財務省に十分な資本額に見合う転換優先株を発行。アメリカ財務省は資本支援プログラムに基づき、資本注入。6か月以内であれば市場からの増資も是認。

4. 検査実施期間

遅くとも09年4月末までに完了予定

<参考>検査の前提となる経済見通し (%)

	(1) 標準シナリオ		(2) 悪化シナリオ	
	2009	2010	2009	2010
実質経済成長率	▲2.0	2.1	▲3.3	0.5
失業率	8.4	8.8	8.9	10.3
住宅価格	▲14.0	▲4.0	▲22.0	▲7.0

(注) 1. 実質経済成長率及び失業率の標準シナリオは、ブルーチップ等民間機関の見通し平均。

2. 住宅価格は、ケース・シラー価格指数（10都市平均）の10～12月期の前年比。

●ストレステストの結果（2009/5/7発表）

各金融機関19行における増資必要額

(億ドル)

対象金融機関	増資必要額	5月7日時点で既に行われた公的資本注入額
バンク・オブ・アメリカ	339	450
ウェルズ・ファーゴ	137	250
GMAC	115	50
シティ・グループ	55	450
リージョンズ	25	35
サントラスト・バンク	22	49
キーコープ	18	25
モルガン・スタンレー	18	100
フィフス・サード	11	34
PNCファイナンシャル	6	76
JPMorgan・チェース	0	250
ゴールドマン・サックス	0	100
USバンコプ	0	66
キャピタル・ワン	0	36
アメリカン・エクスプレス	0	34
BB&T	0	31
バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	0	30
ステート・ストリート	0	20
メットライフ	0	0
合計	746	2,086

○2009～2010年における予想損失額は、合計5,992億ドル

○10行で増資の必要があり、増資必要額は、合計746億ドル

○増資の必要性を指摘された10行は、2009年6月8日までに資本増強計画を明らかにし、同年11月9日までに実行しなければならない。

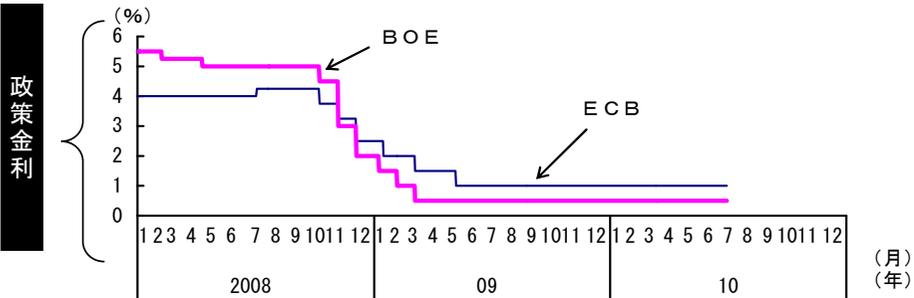
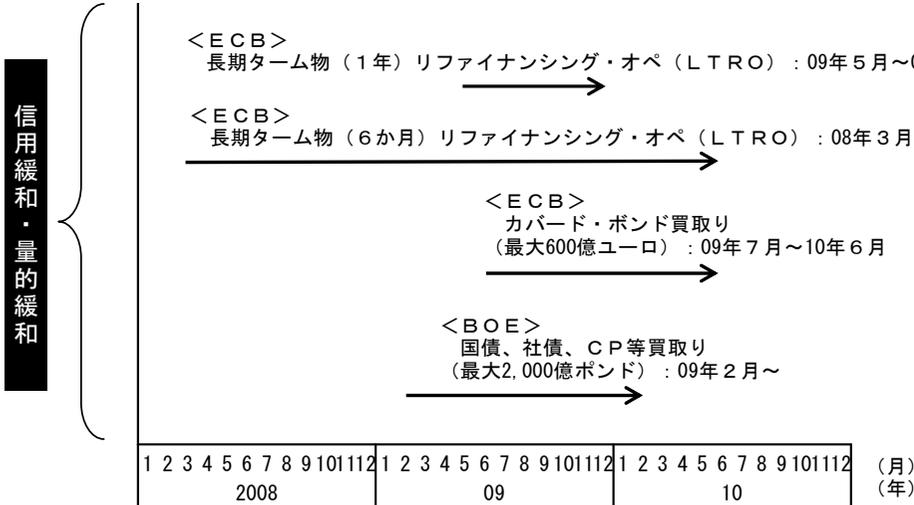
(備考) アメリカ財務省、連邦準備制度理事会（FRB）より作成。

(備考) 連邦準備制度理事会（FRB）より作成。

E C Bの出口戦略

○ヨーロッパにおける政策金利と信用緩和・量的緩和策

○最近の動き



○ ECBは、昨年6月に、ユーロ圏の銀行に対し行った1年物の資金供給4,422億ユーロが今年7月1日に期限を迎えるため、新たに3か月物の資金供給を6月30日に実施すると発表（ECBが供給する資金の金利は、現在の銀行間取引市場金利よりも高いため、市場での資金調達が困難な銀行のみが応札すると考えられる）。

○ 6月30日、3か月物の資金供給に対し、171行が1,319億ユーロを応札。

○ 7月1日、6日物の資金供給に対し、78行が1,112億ユーロを応札。

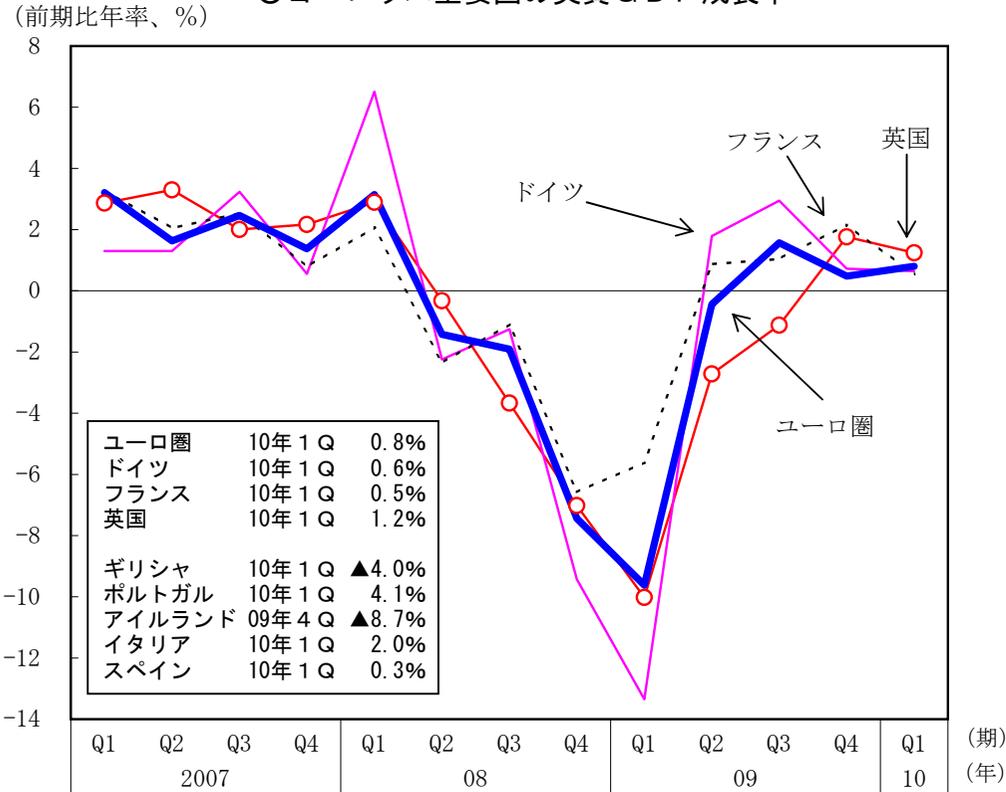
○ 6月30日、ECBは、買取規模が600億ユーロに到達したとして、2009年7月から始まったカバード・ボンド購入プログラムの終了を発表。

(備考) 1. ECB、BOEより作成。
 2. 矢印は制度の実施期間を表す。
 3. ECBは、カバード・ボンドの買取り等を「信用緩和」を呼ぶことができるとし、BOEは、国債等の買取りを「量的緩和」と呼んでいる。
 4. 10年5月10日、ECBは、ギリシャ財政危機を受けて、長期ターム物（6か月）リファイナンス・オペ（LTRO）の無制限供給オペ等の実施を決定した。

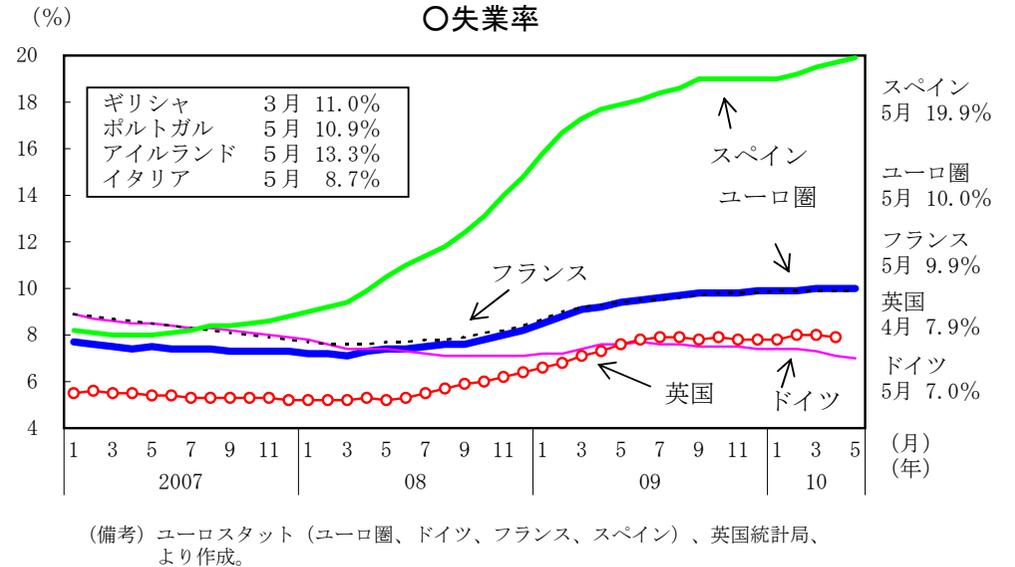
ヨーロッパ経済

- 失業率が高水準であるなど引き続き深刻な状況にあるが、景気は下げ止まっている。
- 先行きについては、基調としては緩やかな持ち直しに向かうと見込まれる。ただし、ギリシャ財政危機により、他のヨーロッパ諸国の財政状況やヨーロッパの金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場の変動が更に深刻化するリスクに留意する必要がある。また、新興国向け貸出の不良債権化による信用収縮や自動車買換え支援策の反動の広がり、雇用の悪化等により、景気が低迷を続けるリスクがある。

○ヨーロッパ主要国の実質GDP成長率



○失業率



○国際機関等の見通し

		(前年比、%)	
		2010年	11年
OECD (10年5月26日)	ユーロ圏	1.2	1.8
	ドイツ	1.9	2.1
	フランス	1.7	2.1
	英国	1.3	2.5
欧州委員会 (10年5月2日)	ユーロ圏	0.9	1.5
	ドイツ	1.2	1.6
	フランス	1.3	1.5
IMF (10年4月21日)	ユーロ圏	1.0	1.5
	ドイツ	1.2	1.7
	フランス	1.5	1.8
	英国	1.3	2.5

(備考) OECD “Economic Outlook 87”、欧州委員会 “European Economic Forecast Spring 2010”、IMF “World Economic Outlook”、ECB “Staff Macroeconomic Projections for the Euro Area” より作成。

○EU向け輸出のGDP比 (2009年)

- ・日本 : 1.6%
- ・アメリカ : 1.5%
- ・中国 : 4.8%
- ・韓国 : 6.0%
- ・タイ : 6.8%

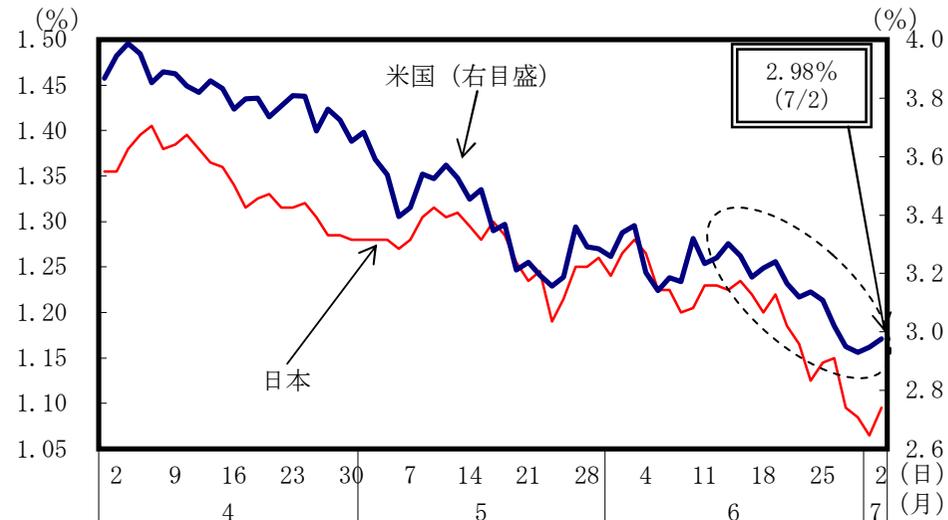
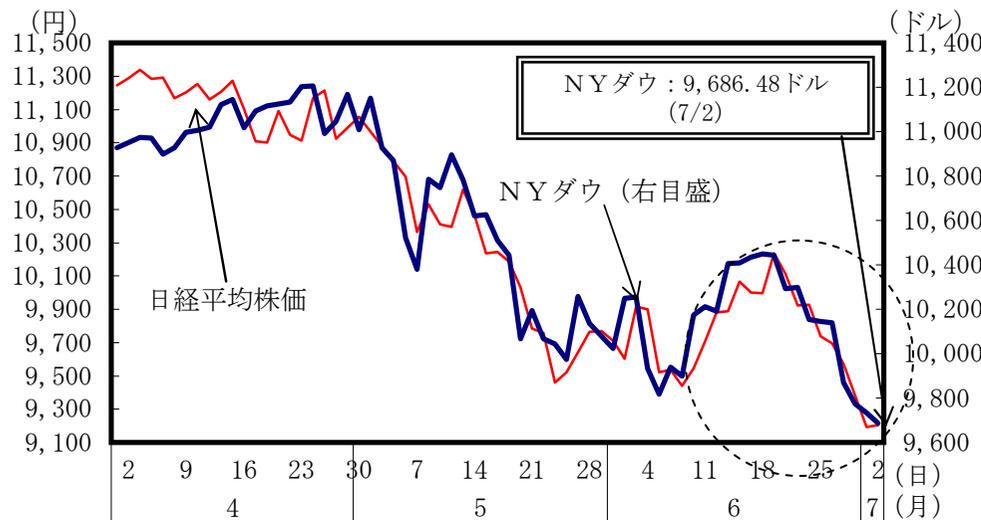
最近のマーケットの動き①

株式市場

長期金利

○NYダウは9,000ドル台後半に下落

○アメリカの長期金利は3.0%前後まで低下

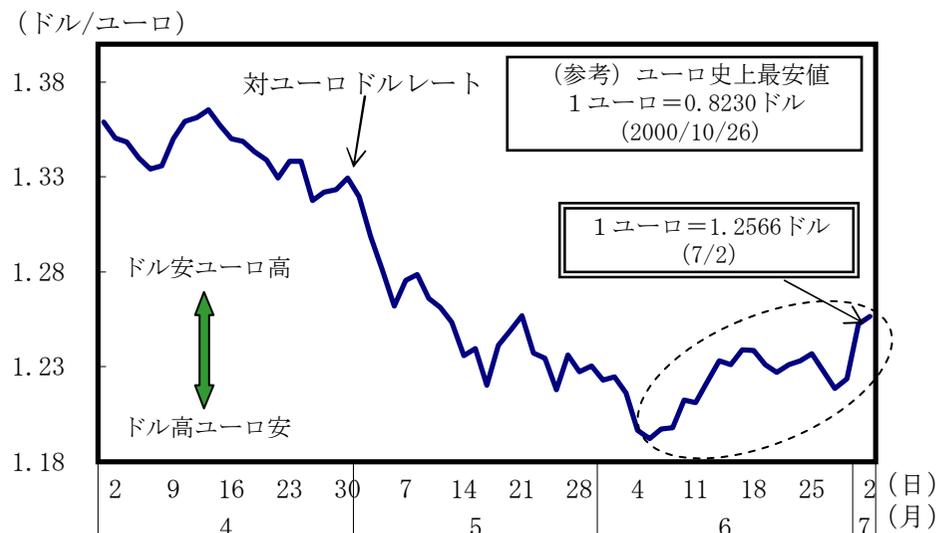
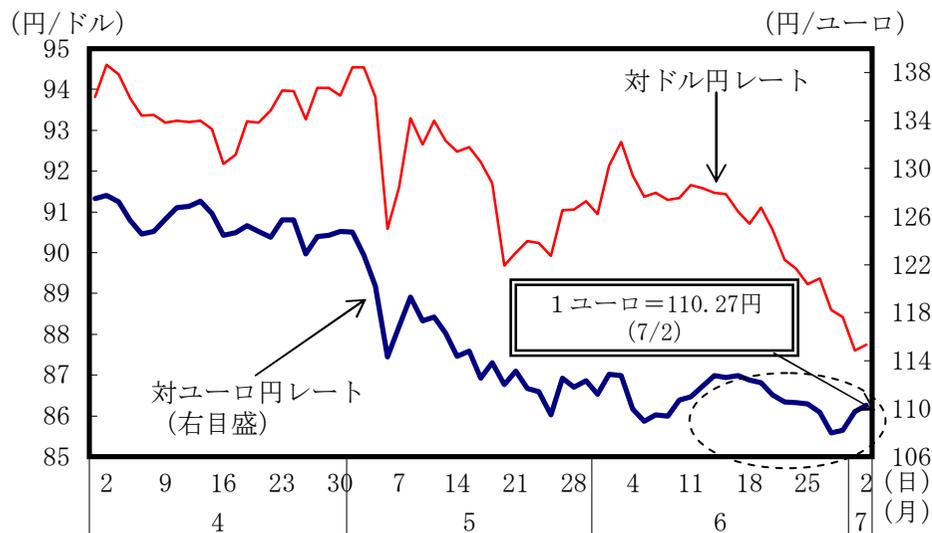


為替市場①

為替市場②

○円ユーロレートは110円前後で推移

○ドルユーロレートは1ユーロ=1.2ドル台半ばで推移



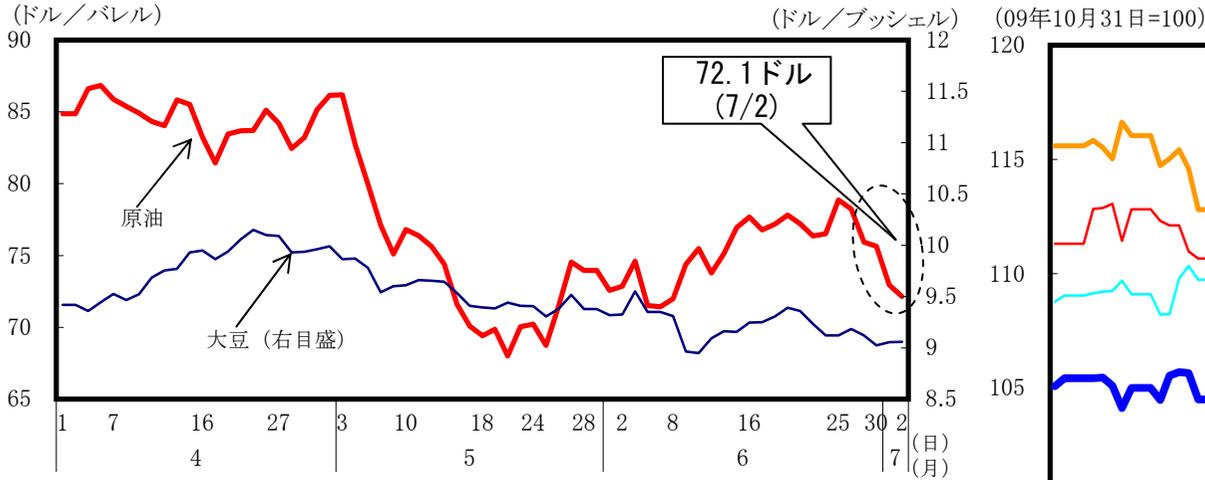
最近のマーケットの動き②

商品価格（原油・大豆）

新興国の株価

○原油は70ドル前半まで下落

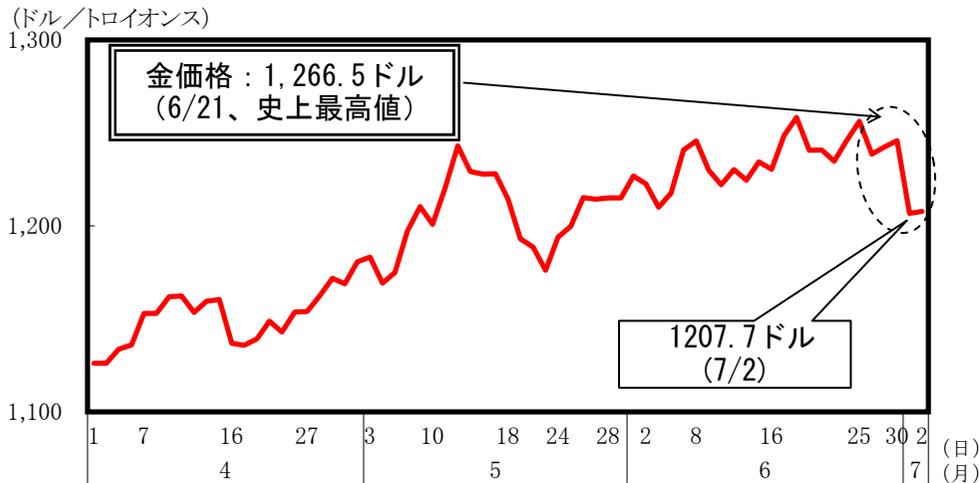
○中国株は下落



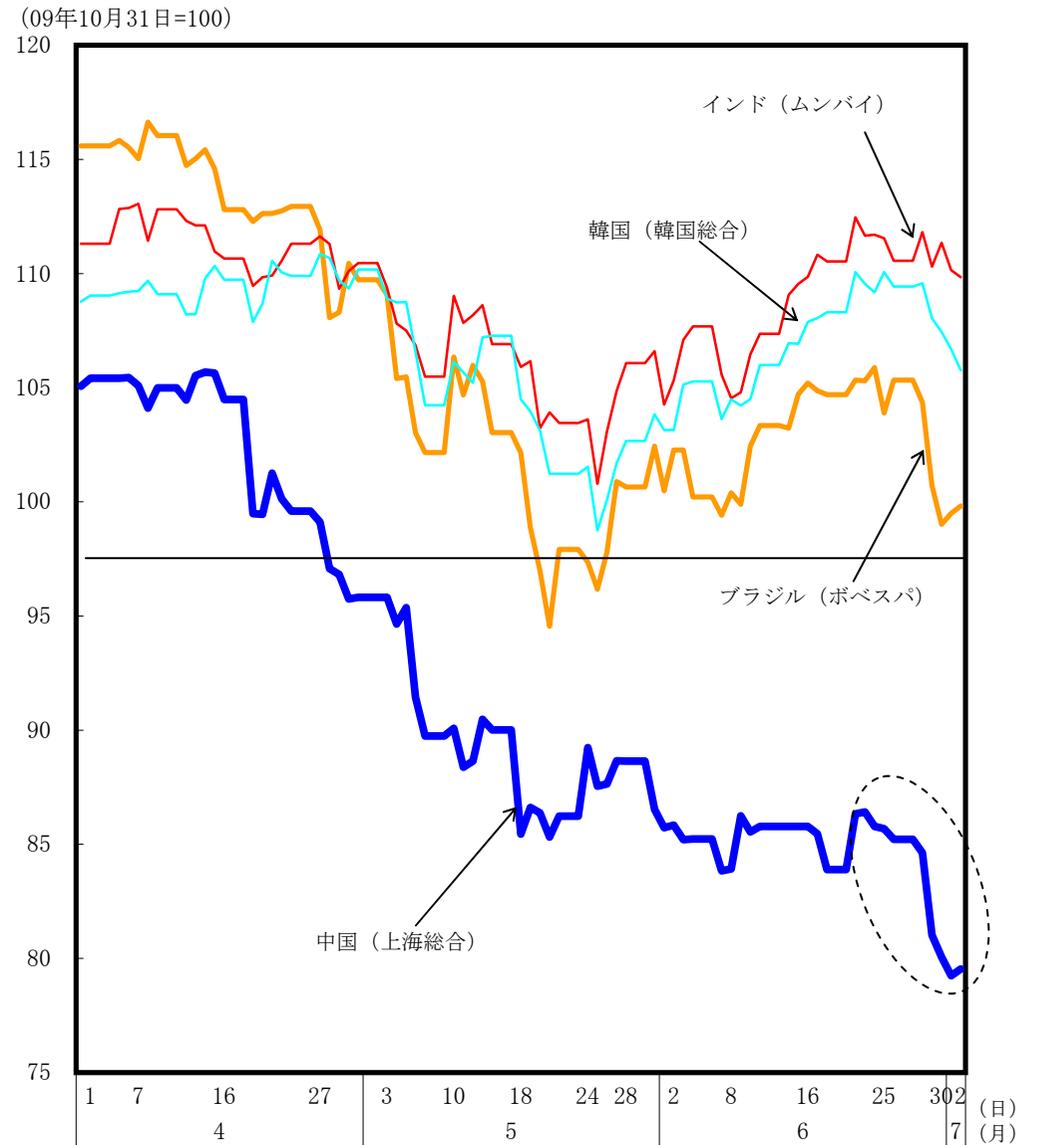
(備考)ブルームバーグより作成。

金価格

○金価格は一時過去最高値となる1266.5ドルまで上昇した後、下落



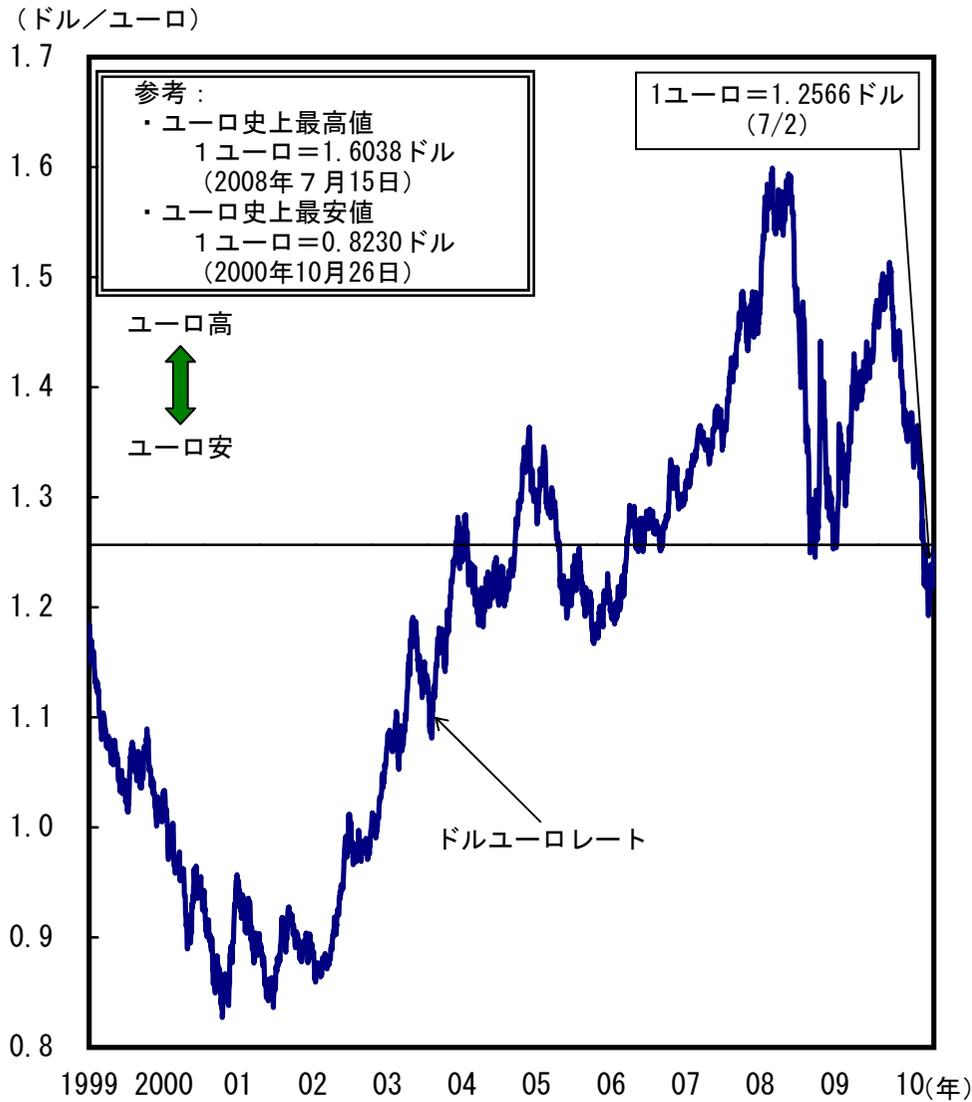
(備考)ブルームバーグより作成。



(備考)ブルームバーグより作成。

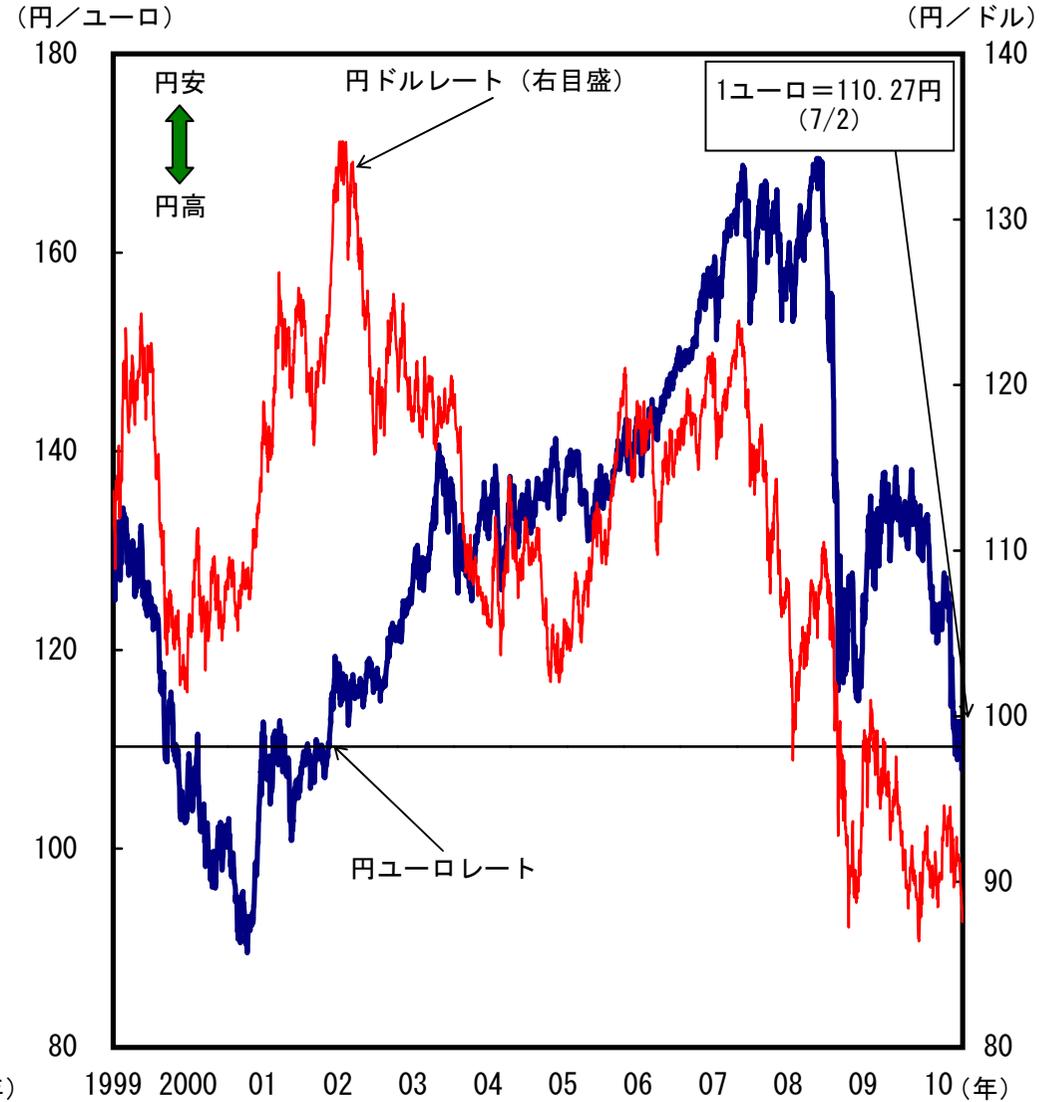
ユーロの長期的な動き

●ユーロ（対ドルレート）の推移



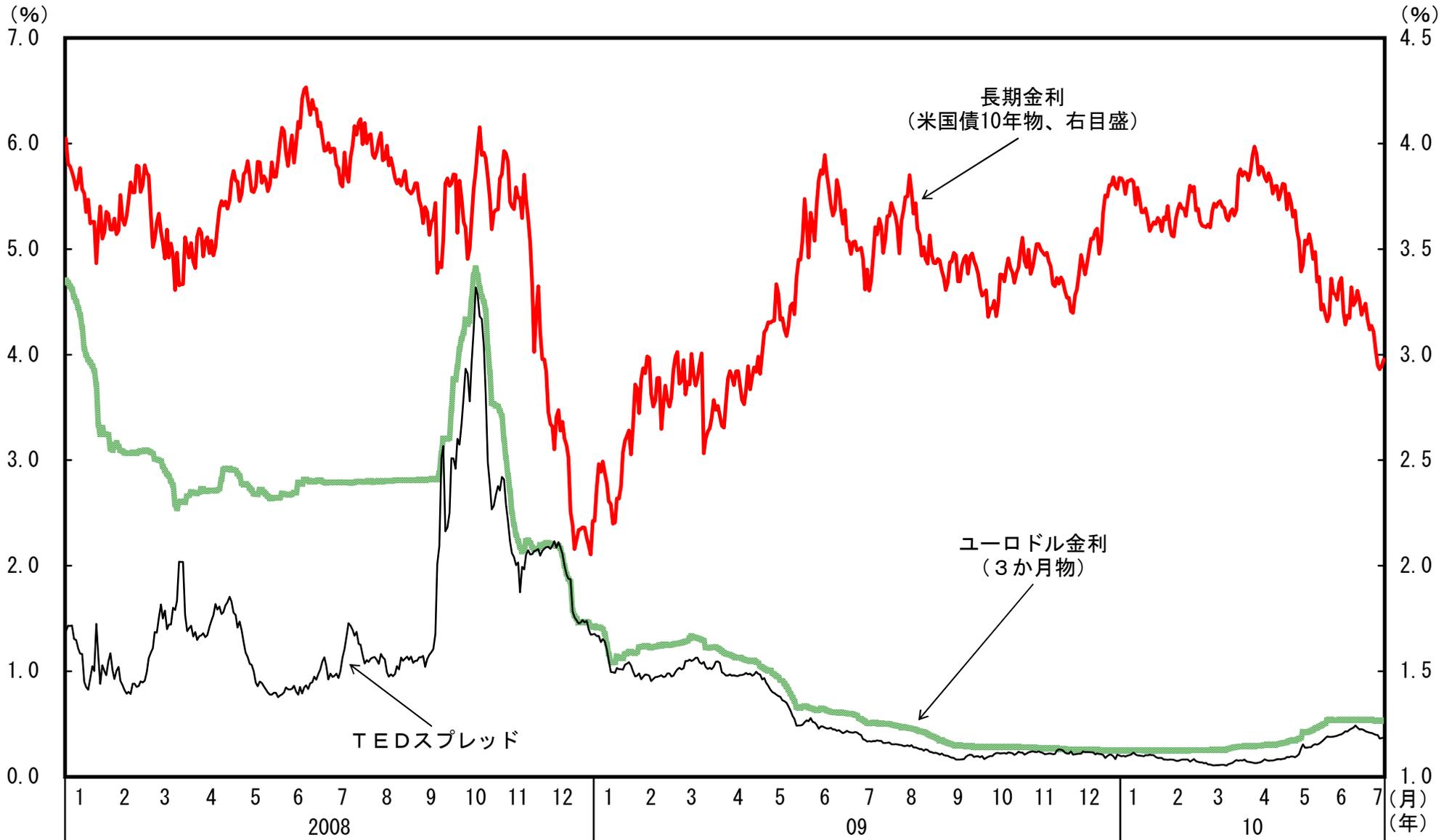
(備考) ブルームバーグより作成。

●円の推移



(備考) ブルームバーグより作成。

金利とTEDスプレッドの動き



(備考) 1. ブルームバーグより作成。
2. 「TEDスプレッド=ユーロドル金利(3か月物)-米国債(3か月物)」で算出。